

NAGOYA



CSR REPORT

「名古屋市×企業・団体」で挑む社会課題解決



株式会社ナゴヤドーム



まちの課題を解決する事業を 学生たちがレポート！



はじめに

人口減少や少子高齢化といった社会の変化に伴い、
地域社会が抱える課題も複雑化・多様化しています。

このような状況において、名古屋市は民間企業や大学など多様な主体と連携し、
様々な課題の解決に向けて取り組んでいます。

さらに、持続可能な社会をつかっていくには、次世代の担い手となる若者たちに、
どんな課題があり、解決に向けてどのように取り組んでいるのか知ってほしいと考えています。

この「NAGOYA CSR REPORT」では、名古屋市と包括連携協定を結んで社会課題解決に挑む6つの企業を、
21名の学生が取材し、作成した記事を掲載しています。

若者ならではの視点で記された記事を通して、同世代のみなさんに連携事業の内容、
意義、成果を知ってもらい、課題解決に取り組むきっかけになれば嬉しいです。

レポートを読む前に知っておこう！

Q1

「包括連携協定」ってなに？

特定の分野に限ることなく、市民生活の幅広い分野において取組を進めるための連携のことです。

名古屋市では2025年1月現在、地域の活性化や市民サービス向上に向けて、24企業・3団体と25件の包括連携協定を締結しています。



Q2

「社会課題」ってどんなもの？

まちが抱える解決すべき様々な問題の総称です。このレポートでは、特に現時点で市役所の各部署だけでは解決が難しい課題を指します。



Q3

市と企業・団体が連携すると、どんなメリットが生まれるの？

● 企業・団体にとって...

公共活動を通して、社会が企業・団体に求める役割を果たし、企業価値を高められます。自社の研究成果を実証しながら社会に還元することができ、新たな事業拡大のきっかけとなる場合も。多様な事業は人材育成にもつながります。

● 名古屋市にとって...

企業・団体と行政がそれぞれ持つアイデアやノウハウを結集することで、今まで進んでいなかった社会課題を解決する新しい方法を見出すことができます。



お互いに良いことがあるんだね！
それでは、具体的な連携をみてみよう！



防災を伝え、地域の安心と未来を支える

保険業を営む三井住友海上火災保険株式会社は、人々が災害のリスクに気づき、日頃の備えをするための活動を行っています。名古屋市と連携した、防災に関わる取組を紹介します。



Q1. 名古屋市と連携してどのような取組を行っていますか？

介護事業者に対して、災害の備えとしてBCP(事業継続計画)の策定の支援をしています。BCPとは、災害時に事業を継続・早期復旧させるための方法、手段などをあらかじめ取り決めておく計画です。具体的には、セミナーや研修で、介護事業者へBCPの作り方と運用方法をレクチャーし、災害時に機能するように支援しています。これまでに名古屋市内の約4,700社の介護事業者に呼び掛け、延べ約500社を支援いたしました。

Q2. 名古屋市との連携のきっかけは？

地域に寄り添った取組をしたいと考えたからです。当社には、各種損害の補償、事故などの再発防止の取組のノウハウがあります。一方で、名古屋市は、地域の情報を取得し、まとめられます。互いの強みをBCP策定の推進に活かすことができるのです。



社



Memo
Memo...

Q3. 三井住友海上火災保険は、他の自治体とも連携しています。名古屋市との連携で重視していることはありますか？

名古屋市は、地震や風水害の危険性が高い地域のため、特に防災・減災に着目しました。その対策として、BCP策定支援の他、「水災時の被災者生活再建支援サポート」も連携の柱事業です。さらに、この地域にある製造業を中心とした多くの企業への、海外展開支援などのサポートにも注力しています。名古屋市とともに私たちが持つ知見を活かして、個人だけでなく企業にも寄り添うサポートを提供したいです。



社

社

● 三井住友海上火災保険株式会社

MS&AD インシュアランスグループの一員であり、世界トップ水準の保険・金融グループとして、事業を通じて安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支えている。従来の保険サービスの枠にとらわれない新たな価値を創造する商品・サービスを地域一体となって提供し、社会課題の解決をリードしていく。

取材の感想

今回の取材で、三井住友海上火災保険と名古屋市との連携による災害対策や防災スキル研修が、介護業界にとって大きな支援となっていることを知りました。保険事業者が地域社会の安全と福祉に貢献している姿に感銘を受け、公民の連携が重要であると再認識できました。



「カーボンクレジット」とは？ 銀行の強みを活かした 社会貢献に注目！

株式会社名古屋銀行が名古屋市と提携して行っている「カーボンクレジット」事業を取材しました。今まで想像したことのない、銀行の新しい一面に触れることができました。この取組を通じて銀行の新しい一面を知ってください。

Q1. 名古屋市と提携してどのような事業を行っていますか？

主にふたつあります。ひとつ目は「地産地消カーボンオフセット型私募債」の発行です。名古屋市の中小企業様とのつながりが多い名古屋銀行の強みを活かし、温室効果ガスの排出削減量を売り買いできる仕組みを活用しています。ふたつ目は「東山動植物園いのちつながりパートナー」としての協力です。東山動植物園応援定期預金により、動物の餌代などを支援しています。

社

Q2. なぜこの事業を立ち上げたのですか？

名古屋市は2030年までの温室効果ガスの削減目標を掲げています。以前より、地元の中小企業様と脱炭素化に取り組んできた経験は名古屋銀行の強みです。この経験を活かし、地産地消型の事業を提案いたしました。温室効果ガスの課題を広め、市民の脱炭素への意識を変えていくことが重要だと考えています。

社

Q3. 企業が環境課題の解決に継続的に取り組むポイントは何ですか？

自社の知見やリソースを分析し、強みを活かした解決策を考えることです。主な事業と関わりの少ない課題に長く取り組むのは決して簡単ではありません。企業それぞれができることを積み重ねれば、環境をはじめ様々な社会課題の解決につながると信じています。

社

Q4. 今後の目標を教えてください。

これからも銀行にできる取組を継続して、地域社会に貢献していきたいです。日本は2050年のカーボンニュートラル達成を目標にしています。多様なアプローチの仕方がある中、物流や製造といった暮らしや経済活動に不可欠な分野では、カーボンクレジットを使った対応が引き続き必要でしょう。この事業を通じて、社会貢献の観点から銀行をもっと身近に感じてもらえたら嬉しいです。

社

取材の感想

名古屋銀行ならではの方法でカーボンニュートラルを目指す姿に感銘を受けました。自分たちにできることで社会に貢献する姿勢は、私たち個人にも必要だと思います。エコバックやマイボトルの利用など身近なことから、少しずつ環境問題解決への行動をしていきたいです。



● 株式会社名古屋銀行

「地域社会の繁栄に奉仕する」ことを社として、先見性・先進性のある地域金融機関として地域の発展と共に歩み、地域のお客さまに信頼・支持される銀行を目指す。2018年には未来創造業宣言を行い、従来の業務の枠組みを超えて、地域・企業・個人と共に様々な課題を解決していく「未来創造業」へと進化すべく挑戦を続ける。

フードドライブで 笑顔を生み出す

スーパーマーケットをはじめ、ホームセンター、ドラッグストアなどの事業を展開している株式会社バローホールディングス。今回は、同社が取り組んでいる子どもたちや子育て世帯を応援するフードドライブ事業について紹介します。



Q1. 名古屋市と連携してどのような事業を行っていますか。

家庭で使いきれない食品を集めて、必要な方へ届けるフードドライブ事業を行っています。名古屋市だけでなく名古屋グランパスとも連携して、さまざまな場所やイベントで実施できるようになりました。行政からの発信によって、多くの人に活動を知っていただくことができ関心も高まったと感じています。

Q2. バローグループが大切にしていることは？

子どもたちや、子育て世帯の支援を最優先に考えています。現在、子どもたちの数が減り、日本の人口は年々減少する一方です。そこで、スーパーマーケットを経営する会社だからこそ出来ることを考え、その第一歩としてフードドライブ事業を立ち上げました。この事業を通して、どんな子どもたちにもできる限りお腹いっぱい食べてもらい、次の世代が安心して暮らしていける社会と、安心して買い物ができる場を提供したいです。



社

Q3. フードドライブ事業のこだわりを教えてください。

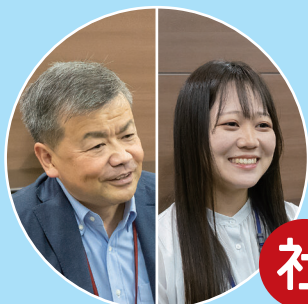
食品を集めるフードドライブポストは、親しみやすく目を引くように、地域ごとに特色のある色やデザインにしています。さらに、バローの店舗に子どもたちからのお礼のメッセージを掲示することで、寄付するだけではない、双方向の「ふれあい」がうまれる工夫をしています。



社

Q4. 今後のビジョンを教えてください。

支援にゴールはないと思っています。フードドライブ活動を活発にして「子育て支援」や「子ども応援」に取り組み、たくさん子どもを笑顔にしていきます。



社

● 株式会社バローホールディングス

スーパーマーケット事業を中核として、ホームセンターやドラッグストア、スポーツクラブを展開し、地域の多様なニーズに応える。「人々の暮らしに豊かさをもたらしたい」という使命のもと、生活スタイルの変化や地域社会の課題に応じた新たなサービス・提供形態を創出し、グループシナジーを最大限に活用し、積極的な合理化・効率化に取り組んでいる。

取材の感想

「社会のサステナビリティを実現するには、まず会社のサステナビリティを実現する必要がある」というお話が印象的でした。フードドライブ事業をはじめとして、こだわり抜かれた事業内容の根底には、子どもたちを支えたいという熱い思いを感じました。今後その思いはますます広がっていくと思います。



港区とつながりを育む まちづくり

東邦ガス株式会社が名古屋市港区で展開している『みなとアクルス』のプロジェクトを取材しました。同社はエネルギー事業に加え、名古屋市と包括連携協定を結ぶことにより新たなまちづくりや事業拡大に力を入れています。

Q1. 名古屋市と連携してどのような事業を行っていますか？

人と環境と地域のつながりを育むまち、「みなとアクルス」を2010年頃から名古屋市と連携して形にしています。再生可能エネルギーの導入、エネルギー効率の向上を推進するほか、住民との対話や環境教育などの活動にも尽力してきました。複数の企業と共同でプロジェクトに励む中、地域の防災拠点となるよう安全安心な体制構築に努めるなど、住民が主体となる長期的なビジョンを掲げています。

社

Q2. 防災対策に力を入れているのですか？

大規模地震に備えたガス管の耐震強化、電力自営線や熱導管などのライフラインを液状化から守る対策、土地を高くすることによる津波対策も施しています。みなとアクルス内のららぽーととエネルギーセンターは、津波避難場所として使用可能です。さらに、独自に発電設備を備えているので災害時に家庭や港区役所への電源供給ができます。

電力自営線…エネルギー事業者が電力を供給するために独自に敷設した電線のこと
熱導管…エネルギー事業者が空調などに活用する冷水・温水(熱)を供給するために独自に敷設した配管のこと

社

Q3. みなとアクルスの運営はどのように維持されているのでしょうか？

当社の事業としては、全体で収益のバランスをとりながら運営している段階です。不動産業やエネルギー事業なども展開しつつ、昔からご縁のある港区への貢献を第一として、信頼していただける活動を続けていきます。

社

Q4. 今後のビジョンを教えてください。

みなとアクルスを拠点に、港区の住民のみならずとの関係を大切にしながら、名古屋市の地域課題を解決する術を今後も模索します。まちづくりに終わりはありません。これからも学ぶ姿勢をもって、地域の方々に寄り添える社会を実現したいです。

社

取材の感想

まちづくりを通して地域に恩返しをする東邦ガスの長期的なビジョンに感銘を受けました。

企業の社会的責任や地域との連携の重要性を

改めて実感できた取材体験は貴重な経験となりました。



● 東邦ガス株式会社

ガス事業を中心に、熱供給事業や電気供給事業を展開し、地域のエネルギー供給を支えている。カーボン・オフセット都市ガスの供給や地域新電力の設立・運営を行い、エネルギーの地産地消を推進するほか、環境省の脱炭素先行地域に選定されたみなとアクルスにおいて、地域脱炭素のモデルとなる取組を進めている。

野球で名古屋の未来を築く

株式会社ナゴヤドーム

名古屋を拠点とするプロ野球チーム「中日ドラゴンズ」とホームグラウンドの「バンテリンドーム ナゴヤ」。名古屋市とそれぞれを運営する企業が連携し、三者連携の地域貢献活動を行っています。活動内容や、活動に積極的である理由を取材しました。



Q1. 名古屋市と連携してどのような事業を行っているか、教えてください。

障がい者や子どもの試合への招待、野球道具の寄付、選手と協力した交通安全の啓発、スポーツ振興の活動など、幅広い取組を行っています。最近では、令和6年5月に名古屋空襲の犠牲者の追悼と平和祈念を目的として「なごやピースデー」を実施し、黙とうや選手からの平和へのメッセージの放映などを行いました。

社

Q2. こうした活動に中日ドラゴンズの選手やキャラクターが関わることもあるのでしょうか。

例えば、令和元年には秋の火災予防運動のポスターでドアラがモデルを務めました。さらに、令和4年には、一日消防署長として祖父江選手が火災予防の啓発を行っています。名古屋市を安全なまちにするために、今後も協力できれば嬉しいです。

社



Q3. バンテリンドーム ナゴヤでは、お子さま向けの取組にも力を入れているそうですね。

はい、令和6年の春と夏に「こどもファスト・トラック」という、小さなお子さま連れの方や妊婦の方が優先入場できる日を設けました。従来の開場より1時間早く入場でき、ゆったりと観戦してもらえる取組です。野球に興味を持つ子どもが増えてほしいと思います。

社

Q4. 両社が地域貢献活動に力を入れている理由を教えてください。

「企業として社会に貢献したい」という強い思いがあるからです。包括連携協定に基づき、この思いの具現化を進めていきます。よりよい地域を目指し、名古屋市と一緒に新しい取組も模索しています。中日ドラゴンズとナゴヤドームは、地域とともに成長する企業であり続けます。

社



社

左／中日ドラゴンズ担当者様
右／ナゴヤドーム担当者様

● 株式会社中日ドラゴンズ

球団運営を行うほか、野球振興活動として、子どもたちへ野球の楽しさを広め、親しんでもらう活動を行う。地域とのコミュニケーションや社会との連携を深めながら地域貢献活動に取り組んでいる。

● 株式会社ナゴヤドーム

バンテリンドーム ナゴヤの管理・運営を行う。東海地方のシンボルであり唯一のドーム球場として、常に地域に貢献し、地域に愛されることを目指す。

取材の感想

中日ドラゴンズとナゴヤドームは、地域の人を大切にしながら成長を続け、常に新しい挑戦をしている企業だと分かりました。

防災や子育てなど、地域貢献に強い意志がとても印象的でした。

これからも広がっていく両社の取組に注目したいと思います。



難しい取組も
丁寧に説明

取材と記事の執筆を通して 学んだこと

2024年12月13日、完成した記事を読みながら、

お互いの学びや気づきを共有する

「記事完成報告会」を開催しました。

企業の担当者みなさんも参加し、

報告へのコメントをいただきました。

各グループが、記事の説明だけでなく、

取材でのこぼれ話も交えて、初めて知ったこと、

企業の取組から感じたことなどを発表。

他のグループの報告を聞いて、

さまざまな社会課題へ視野が広がると同時に、

公民連携の意義への理解が深まる機会になりました。

報告会の様子と、活動を終えた参加学生の声を紹介します。

企業の担当者の方々からは、
学生による記事の完成を
喜ぶ声をいただきました

学生視点の率直な
声を伝えます

よく名前を耳にする企業が、
どのように社会課題解決に
関わっているかを知ることが
できました

取材を通して、これからの
時代に必要なのは
情報を得て整理する
能力だと感じました

企業がそれぞれの
強みを社会課題解決に
活かす姿が印象的でした

普段なかなか知る
機会のない企業の
一面を見られる貴重な
機会でした



最後は関係者全員でニッコリ

自分とは遠いもの
と思っていた、さまざまな
社会課題への理解を深
める機会になりました

不自由なく生活でき
ている今の社会が、たく
さんの人の手で守られ
ていると実感しました

自分も小さなこと
から社会のために
できることを実践
したい

社会課題解決に
貢献しようとする
企業の想いに感
銘を受けました

活動を通して、一人ひとりが将来に活かせるたくさんの気づきを得ました。
社会課題解決に向けた公民連携の意義を体感し、意識と行動が変わっていくと思います。



おわりに

いかがでしたか？ 各企業がそれぞれの強みを活かして名古屋市と連携し、
地域の課題解決に取り組んでいる姿がみえたのではないのでしょうか。

このレポートが、社会課題への理解を深め、
自分なりの向き合い方を考えるきっかけになれば幸いです。

最後までご覧いただき、ありがとうございました。

名古屋市は、「学生タウンなごや推進ビジョン」に掲げる
「学生が学び育ち、躍動し、集まるまち・なごや」の実現を目指し、
大学、地域、企業などと連携して学生から選ばれるまちづくりを進めています。
大学・学生との連携に関する取組もたくさん実施していますので、ぜひチェックしてください！

N-chan 学生タウンなごや
ポータルサイト



<https://gakusei-town.city.nagoya.jp>

学生の皆さんに向けた情報を発信中

学生タウンなごやの魅力を発信することを目的に、
市内大学の地域連携情報や市民公開講座、
学生のボランティア情報、N-baseの利用案内などを発信中！

なごや学生プラットフォーム



<https://nagoyagakusei.commmune.com/view/home>

学生向けオンラインコミュニティ

会員登録(無料)して学生同士の繋がりをつくろう！
学生が自由に発言できる「学生トークルーム」や
名古屋市が開催する「連携プロジェクト」への参加ができます。

「NAGOYA CSR REPORT」制作協力企業

- ・三井住友海上火災保険株式会社
- ・株式会社名古屋銀行
- ・株式会社バローホールディングス
- ・東邦ガス株式会社
- ・株式会社中日ドラゴンズ
- ・株式会社ナゴヤドーム

問い合わせ先

名古屋市総務局 総合調整部 総合調整課
〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
電話：052-972-2217 FAX：052-972-4112 メール：a2221@somu.city.nagoya.lg.jp

発行者 名古屋市総務局 総合調整部 総合調整課
編集 RACCOLABO
デザイン Earth. 米金荘

発行 2025年1月